

令和6年度物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金事業の活用状況及び効果検証について

和歌山県企画課

1 交付金の活用状況

I. エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

交付金充当額 1, 834, 381千円（8事業）

II. 消費下支え等を通じた生活者支援

交付金充当額 2, 265, 281千円（2事業）

III. 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

交付金充当額 110, 145千円（2事業）

IV. 農林水産業における物価高騰対策支援

交付金充当額 393, 740千円（7事業）

V. 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援

交付金充当額 187, 115千円（3事業）

VI. 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

交付金充当額 57, 175千円（1事業）

2 効果検証

外部有識者の意見を踏まえ効果検証を行った結果、実施した県単独事業23事業全てにおいて、感染拡大防止及び地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に有効であった。

（添付資料）

- ・効果検証対象事業実施結果一覧

効果検証対象事業実施結果一覧

《物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金》

No	(1) 交付対象事業 の種別	(2) 交付金 充当額 (単位:円)	(3) 事業名	(4) 本事業終了結果		(5) 事業総括評価
				事業実施内容	交付金充当額 (単位:円)	
②	エネルギー・ 食料品価格 等の物価高 騰に伴う子育 て世帯支援	1,834,380,823	1 物価高騰に伴う子育て世帯支援(紀州っ子いっぱいサポート)	特に育児支援助成について、対象保護者数(世帯数)の経年的な増加に伴い実績額も増額しており、保護者のニーズに応じた市町村の子育て支援をサポートすることができた。	196,521,000	3 地方創生に効果があった
			2 物価高騰に伴う子育て世帯支援(在宅育児支援)	在宅で第2子以降の0歳児を育てる家庭に対し月額1万5千円(最大10か月)を支給することにより、経済活動回復に効果があった。	27,651,436	3 地方創生に効果があった
			3 物価高騰に伴う子育て世帯支援(和歌山こども食堂支援)	R6.3末時点で71件だったこども食堂数が1年間で43件増加の計114件となった。R5.3末からR6.3末までの増加は21件であったため、効果があった。	4,431,000	3 地方創生に効果があった
			4 学校給食費無償化	令和6年10月以降、小中学校の学校給食費を無償化する市町村等に対し一部補助するとともに、特別支援学校に通う児童・生徒等の保護者負担分の支援を実施したことで、県内全市町村において給食費無償化が実現した。 ①小学校・義務教育学校前期課程全額無償(1市): 和歌山市 ②小中学校全額無償(8市20町1村): 和歌山市以外の市町村及び一部事務組合(御坊市日高川町中学校組合) ③県立特別支援学校: 9校(学校給食を提供していない1校を除く)	642,022,118	2 地方創生に相当程度効果があった
			5 物価高騰に伴う子育て世帯支援(ひとり親家庭医療費助成)	(4月~12月) ひとり親家庭に医療費を支給する県内30市町村に対し補助金を交付し、ひとり親家庭の父又は母、児童等の健康の保持及び増進に寄与し、もってひとり親家庭の福祉の向上を図ることができた。【医療費受給対象者】約17千人 (1月~2月) ひとり親家庭に医療費を支給する県内30市町村に対し補助金を交付し、ひとり親家庭の父又は母、児童等の健康の保持及び増進に寄与し、もってひとり親家庭の福祉の向上を図ることができた。【医療費受給対象者】約4千人	360,059,427	1 地方創生に非常に効果的であった
			7 物価高騰に伴う子育て世帯支援(乳幼児医療費助成)	物価高騰等の対応を目的に、市町村が実施する乳幼児医療費支給事業の支援を行い、子育て世帯(所得制限あり)の負担軽減を実施した。 【補助実績】・補助対象者: 30市町村	560,689,442	3 地方創生に効果があった
			8 物価高騰に伴う子育て世帯支援(授業料等免除費補助金)	和歌山県立医科大学が低所得世帯や年収600万円以下の多子世帯(扶養する子供が3名以上)の学生に免除した授業料・入学金の減収分に対する支援を実施。和歌山県のこれからを担う学生の修学機会を守ることができたことから、地方創生に効果があったと言える。 【支援実績】 授業料減免対象者(延べ): 医学部38名、保健看護学部56名、薬学部23名 入学料減免対象者(延べ): 医学部7名、保健看護学部6名、薬学部6名	43,006,400	3 地方創生に効果があった
			③	消費下支え 等を通じた生 活者支援	2,265,280,577	1 LPガス料金高騰対策支援
2 LPガス料金高騰対策支援 ※令和5年度繰越分	LPガス料金の高騰の影響を受けた約24万世帯の一般消費者等について、令和5年7月~同年9月及び同年12月の利用料金に対して、1ヶ月あたり最大1,000円(税抜き)の値引き支援を実施した。LPガス販売事業者による値引きを支援する形にて実施し、迅速にLPガス消費世帯の負担軽減を行った。	1,825,925				3 地方創生に効果があった

No	(1) 交付対象事業 の種別	(2) 交付金 充当額 (単位:円)	(3) 事業名	(4) 本事業終了結果		(5) 事業総括評価	
				事業実施内容	交付金充当額 (単位:円)		事業担当課 評価
⑤	医療・介護・ 保育施設、学 校施設、公衆 浴場等に対 する物価高騰 対策支援	110,144,988	1 医療機関等物価高騰対策支援	物価高騰で影響を受けた医療機関への支援として、国の電気料金負担軽減支援の対象とならない特別高圧で受電する医療機関に対し、電気料金の一部を支援。公道価格により価格転嫁できない負担を軽減するため、当該支援を行ったことは、地方創生に相当程度効果があったと言える。【支援実績】電気料金:特別高圧受電医療機関2件(対象2件中)	31,521,342	2 地方創生に相当程度効果があった	医療機関や公の施設など、多くの県民が利用する施設について、物価高騰に伴う負担を軽減することで、支障なく運営することに寄与した。
			2 公の施設電気料金等高騰対策	特別支援学校他公の施設において、物価高騰に伴う電気料金等について、同交付金を活用することで支障をきたすことなく運営できた。	78,623,646	3 地方創生に効果があった	
⑥	農林水産業 における物価 高騰対策支 援	393,739,676	1 物価高騰対応支援(次世代につなぐ果樹産地づくり)	物価高騰等の対応として、果樹の働きやすい園地づくりや高品質果実生産に取り組む農家等に対して、スマート農機や新技術等の導入を支援した。果樹の働きやすい園地づくりや高品質果実生産が図られたとの報告があり、物価高騰で影響を受けた県内の果樹生産者に効果的に支援できた。23件に対し、14,155,000円を交付。	14,155,000	3 地方創生に効果があった	農林水産事業者に対して生産性向上に資する設備等の導入等を支援することで、物価高騰にかかる農林水産業への影響軽減に寄与した。
			2 物価高騰対応支援(野菜花き産地強化)	物価高騰等の対応として、野菜、花きの生産性向上に取り組む農家等に対して、ハウスの環境制御システムやスマート農機等の導入を支援した。野菜花きの生産性向上が図られたとの報告があり、物価高騰で影響を受けた県内の野菜花き生産者に効果的に支援できた。43件に対し、62,303,000円を交付	62,303,000	3 地方創生に効果があった	
			3 物価高騰対応支援(畜産施設衛生管理強化支援)	物価高騰等への対応を目的に、畜産業の省力化につながる機械導入や、堆肥製造設備等の導入・整備等を支援し、生産基盤の強化を行った。6戸に対し支援を行い、畜産業の省力化、生産基盤の強化を行えたとの報告があり、物価高騰で苦しむ県内畜産業に効果的に支援できた。	10,495,202	3 地方創生に効果があった	
			4 配合飼料等価格高騰緊急対策支援金	畜産農家に対し、以下の通り支援金を交付することで、飼料購入にかかる農家実質負担額を軽減し、飼料の高止まりにより厳しくなった経営状況を支援した。支援対象農家からは、厳しい経営状況の中、当支援金のおかげでなんとか経営を繋げることができたとの意見が寄せられるなど、経営危機にあった県内畜産業に効果的に支援できた。 支援農家数 配合飼料支援金 54戸 単味飼料支援金 6戸 粗飼料支援金 30戸	182,354,596	2 地方創生に相当程度効果があった	
			5 物価高騰対応支援(紀州林業収益向上プロジェクト)	紀州材の生産・加工を行う事業者に対して、物価高騰等の対応を目的に、森林施業の省力化に資する林業機械や、燃費効率・生産効率の高い加工設備の導入の支援(補助率1/3以内)を実施。その結果、林業事業者等4者が高性能林業機械(計22,750千円)を導入すると共に、製材事業者等2者が加工設備(計23,790千円)を導入し、林業等の収益性向上に寄与することができた。	46,540,000	3 地方創生に効果があった	
			6 物価高騰対応支援(スマート水産業推進)	水産業の省力化に繋がる機器導入を支援し、2漁業者がスマート機器を導入した。漁業者からは機器を導入することで以前よりも魚群の探知や危険回避、操業時間の効率化を図ることができるとの意見があった。	335,000	3 地方創生に効果があった	
			7 養殖用配合飼料価格高騰緊急対策支援金	21養殖事業者に対して、配合飼料購入に係る価格の一部を支援金として交付し実質負担額を軽減した。支援対象期間には配合飼料の価格は過去最高値となり、その後も価格が高止まりしている。これを受け事業者からは、当支援金は経営継続に必要不可欠であり、継続を希望するなどの意見も寄せられたことから、県内養殖事業の支援に効果的であったと考えられる。	77,556,878	3 地方創生に効果があった	

No	(1) 交付対象事業 の種別	(2) 交付金 充当額 (単位:円)	(3) 事業名	(4) 本事業終了結果		(5) 事業総括評価	
				事業実施内容	交付金充当額 (単位:円)		事業担当課 評価
⑦	中小企業等 に対するエネ ルギー価格 高騰対策支 援	187,114,861	1 物価高騰対応支援(県内事業者支援体制一元化)	県内事業者の思い切った「事業再構築の推進」を目的に、新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組、事業再編等を支援する「事業再構築補助金(中小企業庁)」に採択されるためのフォローアップ支援窓口を設置・運営し、延べ193件(うち新規相談件数が24件)の相談を受付けた。	21,120,061	2 地方創生に相当程度効果があった	
			2 特別高圧受電事業者支援	(1月～5月) 特別高圧の電気料金価格高騰の影響を受けた県内中小企業者に対して支援金を交付 【交付実績】件数:29件、金額:93,932,000円 (8月～10月) 特別高圧の電気料金価格高騰の影響を受けた県内中小企業者に対して支援金を交付 【交付実績】件数:30件、金額:66,763,000円	160,695,000	2 地方創生に相当程度効果があった	
			3 物価高騰対応支援(国内大型展示会出展)	新たな販路開拓や既存販路の拡大を効果的に支援し、出展事業者の取引機会の創出に寄与。 【実績】 ○スーパーマーケット・トレードショー2025 ・参加事業者数:19社 ・商談件数:496件 ○FOODEX JAPAN 2025 ・参加事業者数:18社 ・商談件数:261件	5,299,800	3 地方創生に効果があった	
⑧	地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	57,175,000	1 物価高騰対応支援(わかやま交通・運輸事業者支援)	利用者数減少に伴う収益悪化と、燃料等の物価高騰による営業費用増大など、経営に大きな影響を受け、安全輸送を確保するための設備整備資金に支障が生じている鉄道事業者に対し、設備整備に対する支援を行い、安全な運行の継続に寄与した。 【支援実績】1件	57,175,000	2 地方創生に相当程度効果があった	物価高騰により設備整備に係る負担が大きくなっている交通・運輸事業者に対して支援を行うことで安全な地域公共交通の運航継続に寄与した。
	R6年度計	4,847,835,925					